

四半期報告書

(第99期第3四半期)

自 2023年10月1日

至 2023年12月31日

住友金属鉱山株式会社

E 0 0 0 2 3

第99期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

住友金属鉱山株式会社

目 次

頁

第99期 第3四半期報告書

【表紙】	1
第一部【企業情報】	2
第1【企業の概況】	2
1【主要な経営指標等の推移】	2
2【事業の内容】	2
第2【事業の状況】	3
1【事業等のリスク】	3
2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3【経営上の重要な契約等】	6
第3【提出会社の状況】	7
1【株式等の状況】	7
(1)【株式の総数等】	7
(2)【新株予約権等の状況】	7
(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	7
(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】	7
(5)【大株主の状況】	7
(6)【議決権の状況】	8
2【役員の状況】	8
第4【経理の状況】	9
1【要約四半期連結財務諸表】	10
(1)【要約四半期連結財政状態計算書】	10
(2)【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】	12
(3)【要約四半期連結持分変動計算書】	16
(4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	18
2【その他】	33
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	34
四半期レビュー報告書	巻末1
確認書	巻末2

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月13日
【四半期会計期間】	第99期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	住友金属鉱山株式会社
【英訳名】	Sumitomo Metal Mining Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野 崎 明
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋5丁目11番3号
【電話番号】	03（3436）7926
【事務連絡者氏名】	経理部財務決算担当部長 小笠原 和幸
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋5丁目11番3号
【電話番号】	03（3436）7926
【事務連絡者氏名】	経理部財務決算担当部長 小笠原 和幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 住友金属鉱山株式会社大阪支社 （大阪市中央区北浜4丁目5番33号（住友ビル内））

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 第3四半期 連結累計期間	第99期 第3四半期 連結累計期間	第98期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	1,075,684 (365,057)	1,085,039 (367,894)	1,422,989
税引前四半期利益又は税引前 利益 (百万円)	218,630	87,359	229,910
親会社の所有者に帰属する四 半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	152,783 (33,724)	58,326 (20,474)	160,585
親会社の所有者に帰属する四 半期(当期)包括利益 (百万円)	313,295	205,417	263,161
親会社の所有者に帰属する持 分 (百万円)	1,681,338	1,795,857	1,631,671
総資産額 (百万円)	2,679,918	3,025,088	2,707,899
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	556.04 (122.74)	212.28 (74.52)	584.44
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	556.04	212.28	584.44
親会社所有者帰属持分比率 (%)	62.7	59.4	60.3
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	74,838	204,954	120,382
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△85,589	△215,672	△185,503
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△18,081	54,136	49,336
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (百万円)	209,878	274,484	215,007

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 上記指標は、国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

(単位：百万円)

	売上高	税引前四半期利益	親会社の所有者に 帰属する四半期利益
当第3四半期連結累計期間	1,085,039	87,359	58,326
前第3四半期連結累計期間	1,075,684	218,630	152,783
増減 (増減率%)	9,355 (0.9)	△131,271 (△60.0)	△94,457 (△61.8)

(海外相場、為替)

	単位	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減 (△は減少)
銅	\$/t	8,425	8,334	△91
金	\$/TOZ	1,777.0	1,961.2	184.2
ニッケル	\$/lb	11.56	9.06	△2.50
為替(TTM)	円/\$	136.52	143.30	6.78

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、緩やかに減速しました。米国では金融引き締めによる信用収縮の影響を受けたものの、堅調な個人消費などに支えられ景気は底堅く推移しましたが、欧州では物価高及び金融引き締めの長期化により内需は力強さに欠け、加えて中国では不動産市場の低迷などが経済成長を押し下げました。

為替相場につきましては、米国では金融政策を利下げへ転換するとの観測が高まる一方、日本の金融緩和政策にも利上げへ修正するとの観測が広がったことなどから一時的に円高基調となったものの、両国の金融政策は大幅な変更には至らなかったことから円安傾向で推移し、平均為替レートは前年同期間と比べ円安となりました。

主要非鉄金属価格につきましては、銅価格は、中国をはじめとした各国の経済成長の減速による需要減少への懸念や米ドル高の継続などにより下落する局面があったものの、その後は概ね横ばいで推移し、平均価格は前年同期間を若干下回りました。ニッケル価格は、世界経済の成長減速、供給量の増加及び米ドル高などにより期を通して下落し、平均価格は前年同期間を下回りました。一方、金価格は、欧米の銀行破綻による金融不安などにより前連結会計年度末にかけて上昇した後、米国における相次ぐ利上げなどにより下落基調に転じましたが、中東の地政学的緊張の高まりなどから、平均価格は前年同期間を上回りました。

材料事業の関連業界におきましては、電気自動車の市場は堅調に拡大しており、車載用電池材料の需要は底堅く推移しました。一方、半導体不足の解消により自動車市場など一部の市場では回復が見られたものの、中国の景気回復のペースの鈍化、スマートフォン及びパソコンなどの出荷台数の低迷などにより、電子部品の在庫調整は未だ続いており、電子部品向け部材の需要は本格的な回復に至りませんでした。

このような状況のなか、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、車載用電池材料の増販などにより、前年同期間に比べ93億55百万円増加し、1兆850億39百万円となりました。

連結税引前四半期利益は、銅及びニッケル価格の下落や、前年同期間の急速な円安進行によって生じた為替差益などの一時的な損益好転要因が当期間は縮小したことなどから、前年同期間に比べ1,312億71百万円減少し、873億59百万円となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は、連結税引前四半期利益の減少により、前年同期間に比べ944億57百万円減少し、583億26百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。
(セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の税引前四半期利益をもとに算出しております。)

(資源セグメント)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
売上高	126,533	118,936	△7,597	△6.0
セグメント利益	57,133	44,955	△12,178	△21.3

セグメント利益は、銅価格の下落や世界的な物価高などによる生産コストの増加により、前年同期間を下回りました。

主要鉱山の概況は以下のとおりであります。

菱刈鉱山は年間販売金量4.0 t に向け順調な操業を継続し、当第3四半期連結累計期間の販売金量は2.9 t となりました。

モレンシー銅鉱山(米国)の生産量は、採掘量の減少などにより前年同期間を下回り、274千 t となりました(うち非支配持分を除く当社権益は25.0%)。

セロ・ベルデ銅鉱山(ペルー)の生産量は、給鉱品位の上昇や処理量の増加などにより前年同期間を上回り、343千 t となりました(うち非支配持分を除く当社権益は16.8%)。

(製錬セグメント)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
売上高	810,480	790,659	△19,821	△2.4
セグメント利益	118,024	43,208	△74,816	△63.4

(当社の主な製品別生産量)

製品	単位	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減 (△は減少)
銅	t	335,668	269,900	△65,768
金	kg	13,785	13,157	△628
電気ニッケル	t	37,394	42,580	5,186
フェロニッケル	t	7,869	4,166	△3,703

(注) 生産量には、受委託分を含めて表示しております。

セグメント利益は、ニッケル価格の下落に加え、前年同期間の急速な円安進行によって生じた一時的な損益好転要因が当期間は縮小したことなどから、前年同期間を下回りました。

電気ニッケルの生産量及び販売量は前年同期間を上回りましたが、電気銅の生産量は東予工場の定期炉修(大型休転)などにより前年同期間を下回り、販売量も前年同期間を下回りました。また、フェロニッケルの生産量も前年同期間を下回りました。

Coral Bay Nickel Corporation(フィリピン)の生産量は、設備トラブルなどのため前年同期間を下回りました。Taganito HPAL Nickel Corporation(フィリピン)は、概ね計画どおりに操業を継続し、生産量は前年同期間並みとなりました。

(材料セグメント)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
売上高	241,577	263,129	21,552	8.9
セグメント利益	20,274	1,398	△18,876	△93.1

セグメント利益は、車載用電池材料が増販となったものの、非鉄金属価格の下落などの影響により損益が押し下げられたことや、電子部品向け部材の需要が低調に推移したことなどにより、前年同期間を下回りました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当第3四半期 連結会計期間末	増減
資産合計	2,707,899	3,025,088	317,189
負債合計	918,603	1,034,414	115,811
資本合計	1,789,296	1,990,674	201,378

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、棚卸資産が減少したものの、有形固定資産、持分法で会計処理されている投資、非流動資産のその他の金融資産のうち主に投資有価証券及び長期貸付金が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ増加しました。

負債合計は、流動負債の社債及び借入金や未払法人所得税等が減少したものの、非流動負債の社債及び借入金や繰延税金負債が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ増加しました。

資本合計は、その他の資本の構成要素のうち、在外営業活動体の換算差額が円安により増加し、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産が保有株式の価格上昇により増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ増加しました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	74,838	204,954	130,116
投資活動によるキャッシュ・フロー	△85,589	△215,672	△130,083
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,081	54,136	72,217
換算差額	24,733	16,059	△8,674
現金及び現金同等物の期首残高	213,977	215,007	1,030
現金及び現金同等物の四半期末残高	209,878	274,484	64,606

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益が減少し、営業債務及びその他の債務が減少したものの、棚卸資産、営業債権及びその他の債権が減少したことなどから、前年同期間に比べ収入が増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入が減少し、加えて長期貸付けによる支出、有形固定資産の取得による支出が増加したことなどから、前年同期間に比べ支出が増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済による支出が前年同期間に比べ増加したものの、長期借入れによる収入と短期借入れによる収入が増加したことなどから、前年同期間は支出でしたが当期は収入となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。また、新たに生じた優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題もありません。

なお、当社は、2021年中期経営計画において、連結自己資本比率50%超を維持することを財務戦略の基本とし、配当方針として「連結配当性向原則35%以上」を掲げておりますが、2024年2月8日開催の当社取締役会において、DOE（連結株主資本配当率※）1.5%を下限指標として追加し、配当方針を「剰余金の配当は、原則連結配当性向35%以上とし、下限指標はDOE1.5%とする」とするとともに、これを2024年3月期の期末配当より適用することを決議いたしました。

当社グループの業績は、事業の特性上、非鉄金属価格や為替相場の変動等による影響を受けることから、連結配当性向を原則とした剰余金の配当額は大きく変動します。そのため資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応の一環として、相場等の要因で当社グループの業績が悪化した場合の配当金への影響を緩和することを目的として、下限指標となるDOEを追加することとしました。

※DOE（連結株主資本配当率）＝年間配当総額÷親会社の所有者に帰属する連結純資産

(4) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第3四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は、81億95百万円であります。

また、当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の状況のセグメントごとの変更内容は、次のとおりであります。

製錬セグメントにおいて、使用済みリチウムイオン二次電池から回収したニッケル及びコバルトを使用した電池材料（正極材）が、顧客による電池性能評価において、天然資源由来中心の既存原料から製造したものと同等であることが実証されました。

材料セグメントにおいて、フィルムなどの基材の上に印刷技術で電子回路やセンサーを形成する「プリントドエレクトロニクス」向けの導電性インクとして、当社は国立研究開発法人物質・材料研究機構（NIMS）、株式会社プリウエイズ（NIMS発ベンチャー企業）及びエヌ・イー ケムキャット株式会社と共同で厚膜導電性インクを開発いたしました。本インクには、プリントドエレクトロニクスで要求される膜厚制御と低温焼結性を実現すべく新居浜研究所にて開発中の微粒銅粉が添加されており、2024年1月に開催されたエレクトロニクス製造・実装展に出展しました。今後は、顧客との対話を通じ用途拡大や性能向上を行ってまいります。

この他に、上記報告セグメントに属さない基礎研究や新規事業向け研究開発として、塩湖かん水からリチウムを回収する直接リチウム抽出法の実証試験を開始すべくチリ共和国アントファガスタ州にパイロットプラントを設置いたしました。リチウム資源の安定調達、金属資源の有効活用、環境負荷の低減に向け、実証試験を通じて本技術の実用化を進めます。

(注)「事業の状況」に記載している金額は、「2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2)財政状態に関する説明」を除き、消費税等を除いた金額であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

2023年12月31日現在

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数（株） (2023年12月31日)	提出日現在 発行数（株） (2024年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	290,814,015	290,814,015	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 であります。
計	290,814,015	290,814,015	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	—	290,814,015	—	93,242	—	86,062

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である2023年9月30日現在に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,051,600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 274,338,500	2,743,385	—
単元未満株式	普通株式 423,915	—	一単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	290,814,015	—	—
総株主の議決権	—	2,743,385	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株 (議決権の数5個) 含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式98株が含まれております。

② 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
住友金属鉱山株式会社	東京都港区新橋 5丁目11番3号	16,051,600	—	16,051,600	5.52
計	—	16,051,600	—	16,051,600	5.52

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

なお、当四半期累計期間終了後、当四半期報告書提出日までにおける役員の異動は、次のとおりです。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役 (社外)	西浦 完司	2024年1月4日 (逝去による退任)

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性 10名 女性 1名 (役員のうち女性の比率9.1%)

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

	注記	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2023年12月31日)
		百万円	百万円
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		215,007	274,484
営業債権及びその他の債権	14	189,199	173,560
その他の金融資産	14	6,273	14,408
棚卸資産		555,941	481,303
その他の流動資産		56,423	50,993
小計		1,022,843	994,748
売却目的で保有する資産		—	700
流動資産合計		1,022,843	995,448
非流動資産			
有形固定資産	6	629,451	734,012
無形資産及びのれん		68,217	75,960
投資不動産		3,477	3,477
持分法で会計処理されている投資		450,512	519,907
その他の金融資産	14	497,496	659,188
繰延税金資産		1,822	1,814
その他の非流動資産		34,081	35,282
非流動資産合計		1,685,056	2,029,640
資産合計		2,707,899	3,025,088

	注記	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2023年12月31日)
		百万円	百万円
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		251,696	244,909
社債及び借入金	7, 14	158,409	146,228
その他の金融負債	14	10,337	14,261
未払法人所得税等		24,968	13,121
引当金	8	8,663	5,752
その他の流動負債		17,190	24,057
流動負債合計		471,263	448,328
非流動負債			
社債及び借入金	7, 14	298,848	416,260
その他の金融負債	14	8,816	8,594
引当金	8	40,361	45,530
退職給付に係る負債		4,396	5,355
繰延税金負債		94,041	107,087
その他の非流動負債		878	3,260
非流動負債合計		447,340	586,086
負債合計		918,603	1,034,414
資本			
資本金	9	93,242	93,242
資本剰余金	9	89,800	89,800
自己株式	9	△38,076	△38,092
その他の資本の構成要素		220,383	364,310
利益剰余金		1,266,322	1,286,597
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,631,671	1,795,857
非支配持分		157,625	194,817
資本合計		1,789,296	1,990,674
負債及び資本合計		2,707,899	3,025,088

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	注記	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
		(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
		百万円	百万円
売上高	11	1,075,684	1,085,039
売上原価		△849,512	△963,666
売上総利益		226,172	121,373
販売費及び一般管理費		△46,354	△50,015
金融収益		27,247	10,083
金融費用		△6,452	△11,544
持分法による投資損益 (△は損失)		24,792	31,484
その他の収益		2,917	1,904
その他の費用	12	△9,692	△15,926
税引前四半期利益		218,630	87,359
法人所得税費用		△57,782	△26,518
四半期利益		160,848	60,841
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		152,783	58,326
非支配持分		8,065	2,515
四半期利益		160,848	60,841
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益 (円)	13	556.04	212.28
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	13	556.04	212.28

【第3四半期連結会計期間】

注記	前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間
	(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
	百万円	百万円
売上高	365,057	367,894
売上原価	△307,686	△335,105
売上総利益	57,371	32,789
販売費及び一般管理費	△15,112	△16,339
金融収益	△9,513	△2,072
金融費用	△1,396	△3,940
持分法による投資損益 (△は損失)	5,127	15,299
その他の収益	397	707
その他の費用	12,650	7,136
税引前四半期利益	49,524	33,580
法人所得税費用	△14,160	△12,656
四半期利益	35,364	20,924
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	33,724	20,474
非支配持分	1,640	450
四半期利益	35,364	20,924
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	13	74.52
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	13	74.52

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
	百万円	百万円
四半期利益	160,848	60,841
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△3,656	21,460
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△5	3
純損益に振り替えられることのない項目合計	△3,661	21,463
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	2,557	1,145
在外営業活動体の換算差額	108,340	92,913
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	77,528	49,935
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	188,425	143,993
税引後その他の包括利益	184,764	165,456
四半期包括利益	345,612	226,297
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	313,295	205,417
非支配持分	32,317	20,880
四半期包括利益	345,612	226,297

【第3四半期連結会計期間】

注記	前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間
	(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
	百万円	百万円
四半期利益	35,364	20,924
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	3,504	△15,973
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△1	△2
純損益に振り替えられることのない項目合計	3,503	△15,975
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△2,157	△3,046
在外営業活動体の換算差額	19,950	22,392
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	19,643	13,137
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	37,436	32,483
税引後その他の包括利益	40,939	16,508
四半期包括利益	76,303	37,432
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	71,264	34,216
非支配持分	5,039	3,216
四半期包括利益	76,303	37,432

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

親会社の所有者に帰属する持分

注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
				百万円	百万円	百万円
2022年4月1日時点の残高	93,242	90,213	△38,056	16,406	△944	108,842
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	161,436	2,737	△3,661
四半期包括利益合計	—	—	—	161,436	2,737	△3,661
自己株式の取得	—	—	△16	—	—	—
自己株式の処分	—	0	0	—	—	—
配当金	10	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	△884	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	△3,347
所有者との取引額合計	—	△884	△16	—	—	△3,347
2022年12月31日時点の残高	93,242	89,329	△38,072	177,842	1,793	101,834

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	確定給付制度の再測定	合計				
	百万円	百万円				
2022年4月1日時点の残高	—	124,304	1,175,626	1,445,329	112,089	1,557,418
四半期利益	—	—	152,783	152,783	8,065	160,848
その他の包括利益	—	160,512	—	160,512	24,252	184,764
四半期包括利益合計	—	160,512	152,783	313,295	32,317	345,612
自己株式の取得	—	—	—	△16	—	△16
自己株式の処分	—	—	—	0	—	0
配当金	10	—	△76,386	△76,386	△4,938	△81,324
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	△884	22,651	21,767
利益剰余金への振替	—	△3,347	3,347	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△3,347	△73,039	△77,286	17,713	△59,573
2022年12月31日時点の残高	—	281,469	1,255,370	1,681,338	162,119	1,843,457

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

親会社の所有者に帰属する持分

注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
				百万円	百万円	百万円
2023年4月1日時点の残高	93,242	89,800	△38,076	105,602	725	114,056
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	124,464	1,164	21,463
四半期包括利益合計	—	—	—	124,464	1,164	21,463
自己株式の取得	—	—	△16	—	—	—
自己株式の処分	—	0	0	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
10 支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	△3,164
所有者との取引額合計	—	0	△16	—	—	△3,164
2023年12月31日時点の残高	93,242	89,800	△38,092	230,066	1,889	132,355

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	確定給付制度の再測定	合計				
	百万円	百万円				
2023年4月1日時点の残高	—	220,383	1,266,322	1,631,671	157,625	1,789,296
四半期利益	—	—	58,326	58,326	2,515	60,841
その他の包括利益	—	147,091	—	147,091	18,365	165,456
四半期包括利益合計	—	147,091	58,326	205,417	20,880	226,297
自己株式の取得	—	—	—	△16	—	△16
自己株式の処分	—	—	—	0	—	0
10 配当金	—	—	△41,215	△41,215	△5,923	△47,138
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	22,235	22,235
利益剰余金への振替	—	△3,164	3,164	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△3,164	△38,051	△41,231	16,312	△24,919
2023年12月31日時点の残高	—	364,310	1,286,597	1,795,857	194,817	1,990,674

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
		百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		218,630	87,359
減価償却費及び償却費		38,987	40,828
固定資産売却損益 (△は益)		△572	△5
持分法による投資損益 (△は益)		△24,792	△31,484
退職給付に係る資産及び負債の増減額		△349	233
引当金の増減額 (△は減少)		△1,818	△2,188
金融収益		△27,247	△10,083
金融費用		6,452	11,544
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		△29,936	13,421
棚卸資産の増減額 (△は増加)		△127,989	80,454
営業債務及びその他債務の増減額 (△は減少)		23,311	△17,079
前渡金の増減額 (△は増加)		5,605	△634
未払消費税等の増減額 (△は減少)		2,407	11,150
その他		19,033	21,037
小計		101,722	204,553
利息の受取額		4,155	14,375
配当金の受取額		18,581	33,036
利息の支払額		△2,555	△10,421
法人所得税の支払額		△47,121	△37,227
法人所得税の還付額		56	638
営業活動によるキャッシュ・フロー		74,838	204,954
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△384	△279
定期預金の払戻による収入		50,845	311
有価証券の取得による支出		△6,279	—
有価証券の償還による収入		6,911	—
有形固定資産の取得による支出		△73,734	△88,385
有形固定資産の売却による収入		138	1,088
無形資産の取得による支出		△325	△1,583
投資有価証券の取得による支出	2	△79	△1,860
投資有価証券の売却による収入		9,250	7,256
関係会社株式の取得による支出		△19,318	△33,172
短期貸付金の回収による収入		3,034	384
長期貸付けによる支出		△57,713	△99,601
連結の範囲の変更を伴う子会社持分等の売却による収入		1,598	—
その他	2	467	169
投資活動によるキャッシュ・フロー		△85,589	△215,672

注記	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
	(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
	百万円	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	271,450	363,083
短期借入金の返済による支出	△271,301	△396,823
長期借入れによる収入	28,104	128,072
長期借入金の返済による支出	△19,986	△33,647
社債の発行による収入	7 89,925	59,945
社債の償還による支出	7 △55,000	△40,000
非支配株主からの払込みによる収入	18,020	22,235
配当金の支払額	10 △76,386	△41,215
非支配持分への配当金の支払額	△4,938	△5,923
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	3,746	—
その他	△1,715	△1,591
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,081	54,136
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△28,832	43,418
現金及び現金同等物の期首残高	213,977	215,007
現金及び現金同等物に係る換算差額	24,733	16,059
現金及び現金同等物の四半期末残高	209,878	274,484

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

住友金属鉱山株式会社は日本に所在する株式会社であり、東京証券取引所に株式を上場しております。本社の住所は東京都港区新橋5丁目11番3号です。2023年12月31日に終了する9ヶ月間の当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下、「当社グループ」という。）、並びに当社の関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されております。

当社グループの主な事業内容及び主要な活動は事業セグメント（注記5. 事業セグメント）に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2024年2月8日に代表取締役社長 野崎明によって承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

(4) 表示方法の変更

（要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前第3四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券の取得による支出」は、重要性が増したため、独立掲記しております。また、前第3四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」において独立掲記していた「関係会社株式の売却による収入」及び「長期貸付金の回収による収入」は、重要性が減少したため、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「関係会社株式の売却による収入」0百万円、「長期貸付金の回収による収入」35百万円、「その他」353百万円は、「投資有価証券の取得による支出」△79百万円、「その他」467百万円として組替えております。

3. 重要性がある会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成にあたり、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っております。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。なお、これらの見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間及び将来の会計期間において認識しております。

要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断項目は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

① 報告セグメントの決定方法

当社の事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品・サービス別に事業を行うために、事業部門として、資源事業本部、金属事業本部、電池材料事業本部、機能性材料事業本部の4つの事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、当社及び所管する連結子会社と持分法適用会社を通じて、事業活動を展開しております。なお、当社は、事業の性質や対象顧客等に関して類似の経済的特徴を有しており、製品及びサービスの性質等のすべての要素において類似していると認められる電池材料事業本部と機能性材料事業本部について、事業セグメントを集約しております。資源事業を「資源」に、金属事業を「製錬」に、電池材料事業及び機能性材料事業を「材料」にそれぞれ区分することで、当社の主たる事業である「資源」、「製錬」、「材料」の3つを報告セグメントとしております。

② 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「資源」セグメントでは、国内及び海外における非鉄金属資源の探査、開発、生産及び生産物の販売を行っております。

「製錬」セグメントでは、銅、ニッケル、フェロニッケル、亜鉛等の製錬、販売及び金、銀、白金、パラジウム等の貴金属の製錬、販売等を行っております。

「材料」セグメントでは、電池材料（水酸化ニッケル、ニッケル酸リチウム等）、粉体材料（ペースト、ニッケル粉、近赤外線吸収材料、磁性材料、薄膜材料等）、結晶材料（タンタル酸リチウム基板、ニオブ酸リチウム基板等）、テープ材料等の製造、加工及び販売、軽量気泡コンクリート、自動車排ガス処理触媒、化学触媒、石油精製脱硫触媒等の製造及び販売を行っております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

報告セグメントの会計処理の方法は、各セグメントにおける財政状態計算書上で設定された社内借入金に対して、各事業セグメントに金利相当を計上していることを除き、要約四半期連結財務諸表作成のための会計方針と概ね同一であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	資源	製錬	材料	計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高								
外部売上高	87,981	762,349	222,786	1,073,116	2,568	1,075,684	—	1,075,684
セグメント間 売上高	38,552	48,131	18,791	105,474	4,323	109,797	△109,797	—
合計	126,533	810,480	241,577	1,178,590	6,891	1,185,481	△109,797	1,075,684
セグメント利益 (注) 3	57,133	118,024	20,274	195,431	△1,220	194,211	24,419	218,630

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及び本社部門等所管のその他の収益を稼得する事業活動であります。不動産事業、エンジニアリング事業等が含まれます。
2. セグメント利益の調整額24,419百万円は、セグメント間取引消去と報告セグメントに帰属しない一般管理費、金融収益及び費用等であります。
3. セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の税引前四半期利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	資源	製錬	材料	計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高								
外部売上高	85,234	749,494	247,585	1,082,313	2,726	1,085,039	—	1,085,039
セグメント間 売上高	33,702	41,165	15,544	90,411	5,077	95,488	△95,488	—
合計	118,936	790,659	263,129	1,172,724	7,803	1,180,527	△95,488	1,085,039
セグメント利益 (注) 3	44,955	43,208	1,398	89,561	15	89,576	△2,217	87,359

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及び本社部門等所管のその他の収益を稼得する事業活動であります。不動産事業、エンジニアリング事業等が含まれます。
2. セグメント利益の調整額△2,217百万円は、セグメント間取引消去と報告セグメントに帰属しない一般管理費、金融収益及び費用等であります。
3. セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の税引前四半期利益と調整を行っております。

前第3四半期連結会計期間（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	資源	製錬	材料	計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高								
外部売上高	27,547	260,684	75,950	364,181	876	365,057	—	365,057
セグメント間 売上高	14,315	14,654	5,887	34,856	1,474	36,330	△36,330	—
合計	41,862	275,338	81,837	399,037	2,350	401,387	△36,330	365,057
セグメント利益 (注) 3	9,826	28,575	2,565	40,966	△181	40,785	8,739	49,524

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及び本社部門等所管のその他の収益を稼得する事業活動であります。不動産事業、エンジニアリング事業等が含まれます。

2. セグメント利益の調整額8,739百万円は、セグメント間取引消去と報告セグメントに帰属しない一般管理費、金融収益及び費用等であります。

3. セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の税引前四半期利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	資源	製錬	材料	計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高								
外部売上高	29,545	252,897	84,444	366,886	1,008	367,894	—	367,894
セグメント間 売上高	6,188	12,999	5,162	24,349	1,840	26,189	△26,189	—
合計	35,733	265,896	89,606	391,235	2,848	394,083	△26,189	367,894
セグメント利益 又は損失(△) (注) 3	13,477	11,443	△1,412	23,508	285	23,793	9,787	33,580

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及び本社部門等所管のその他の収益を稼得する事業活動であります。不動産事業、エンジニアリング事業等が含まれます。

2. セグメント利益の調整額9,787百万円は、セグメント間取引消去と報告セグメントに帰属しない一般管理費、金融収益及び費用等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、要約四半期連結損益計算書の税引前四半期利益と調整を行っております。

6. 有形固定資産

有形固定資産の帳簿価額の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2023年12月31日)
	百万円	百万円
建物及び構築物	169,096	197,031
機械装置及び運搬具	244,043	254,463
工具、器具及び備品	4,874	5,120
土地	21,710	21,851
使用権資産	8,980	9,171
建設仮勘定	180,748	246,376
合計	629,451	734,012

7. 社債

発行及び償還した社債は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

社債の発行（※）

銘柄	発行年月日	額面金額	利率	担保	償還期限
		百万円	%		
第34回普通社債	2022年10月14日	15,000	0.315	なし	2027年10月14日

（※）上表の他、短期社債の発行及び償還をそれぞれ75,000百万円、55,000百万円行っております。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

社債の発行（※）

銘柄	発行年月日	額面金額	利率	担保	償還期限
		百万円	%		
第35回普通社債	2023年7月19日	10,000	0.394	なし	2028年7月19日

（※）上表の他、短期社債の発行及び償還をそれぞれ49,999百万円、40,000百万円行っております。

8. 引当金

引当金の要約四半期連結財政状態計算書における内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2023年12月31日)
	百万円	百万円
賞与引当金	4,762	2,264
訴訟損失引当金	2,537	2,316
その他の引当金	1,364	1,172
流動負債 合計	8,663	5,752
資産除去債務	31,658	36,098
廃止措置準備引当金	8,298	9,127
その他の引当金	405	305
非流動負債 合計	40,361	45,530

9. 資本及びその他の資本項目

発行可能株式総数及び発行済株式総数の増減は以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
	株	株
発行可能株式総数		
普通株式	500,000,000	500,000,000
発行済株式総数		
期首残高	290,814,015	290,814,015
期中増加	—	—
期中減少	—	—
四半期末残高	290,814,015	290,814,015

自己株式の増減は以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
	株	株
期首残高	16,044,559	16,049,021
期中増加	3,509	3,660
期中減少	100	37
四半期末残高	16,047,968	16,052,644

10. 配当金

配当金の支払額は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	百万円	円		
2022年6月24日 定時株主総会	51,657	188	2022年3月31日	2022年6月27日
2022年11月8日 取締役会	24,729	90	2022年9月30日	2022年12月7日

当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	百万円	円		
2023年6月23日 定時株主総会	31,598	115	2023年3月31日	2022年6月26日
2023年11月8日 取締役会	9,617	35	2023年9月30日	2023年12月7日

11. 売上高

収益の分解と報告セグメントとの関連は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

	報告セグメント				その他セグメント	合計
	資源	製錬	材料	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円		
主要な製品、サービス						
鉱石	126,533	—	—	126,533	—	126,533
金属						
銅・貴金属	—	562,247	—	562,247	—	562,247
ニッケル	—	229,493	—	229,493	—	229,493
亜鉛・鉛	—	16,801	—	16,801	—	16,801
材料						
粉体材料	—	—	31,375	31,375	—	31,375
電池材料	—	—	148,959	148,959	—	148,959
パッケージ材料	—	—	14,978	14,978	—	14,978
その他	—	1,939	46,265	48,204	6,891	55,095
小計	126,533	810,480	241,577	1,178,590	6,891	1,185,481
調整額	△38,552	△48,131	△18,791	△105,474	△4,323	△109,797
外部売上高	87,981	762,349	222,786	1,073,116	2,568	1,075,684

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

	報告セグメント				その他セグメント	合計
	資源	製錬	材料	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円		
主要な製品、サービス						
鉱石	118,936	—	—	118,936	—	118,936
金属						
銅・貴金属	—	575,052	—	575,052	—	575,052
ニッケル	—	201,187	—	201,187	—	201,187
亜鉛・鉛	—	12,851	—	12,851	—	12,851
材料						
粉体材料	—	—	27,372	27,372	—	27,372
電池材料	—	—	185,324	185,324	—	185,324
パッケージ材料	—	—	14,818	14,818	—	14,818
その他	—	1,569	35,615	37,184	7,803	44,987
小計	118,936	790,659	263,129	1,172,724	7,803	1,180,527
調整額	△33,702	△41,165	△15,544	△90,411	△5,077	△95,488
外部売上高	85,234	749,494	247,585	1,082,313	2,726	1,085,039

12. その他の費用

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

当社の連結子会社であった住鋳テック株式会社（材料セグメント、以下「住鋳テック」という。）の当社保有全株式を、ミネベアミツミ株式会社の子会社であるミツミ電機株式会社に譲渡いたしました。

なお、第2四半期連結会計期間において、住鋳テック及びその子会社が保有する資産及び負債を売却目的で保有する資産及び売却目的で保有する資産に直接関連する負債に分類し、売却コストを控除した公正価値で測定しております。これに伴い、売却コスト控除後の公正価値と帳簿価額との差額2,249百万円を減損損失として認識し、その他の費用に計上しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

2023年8月10日（現地時間）付でチリ共和国において新鋳業ロイヤルティ法（法21.591号）が公布され、2024年1月1日より施行されることとなりました。

上記によりSouth32 Limitedグループに対する補償費用4,943百万円を、第2四半期連結会計期間において、要約四半期連結損益計算書のその他の費用に計上しております。

South32 Limitedグループに対する補償の詳細については、注記17「偶発負債」をご参照ください。

13. 1株当たり利益

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益（百万円）	152,783	58,326
四半期利益調整額（百万円）	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益（百万円）	152,783	58,326
発行済普通株式の加重平均株式数（千株）	274,768	274,763
普通株式増加数（千株）	—	—
希薄化後の普通株式の加重平均株式数（千株）	274,768	274,763
基本的1株当たり四半期利益（円）	556.04	212.28
希薄化後1株当たり四半期利益（円）	556.04	212.28
	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益（百万円）	33,724	20,474
四半期利益調整額（百万円）	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益（百万円）	33,724	20,474
発行済普通株式の加重平均株式数（千株）	274,766	274,762
普通株式増加数（千株）	—	—
希薄化後の普通株式の加重平均株式数（千株）	274,766	274,762
基本的1株当たり四半期利益（円）	122.74	74.52
希薄化後1株当たり四半期利益（円）	122.74	74.52

14. 金融商品の公正価値

(1) 償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

なお、変動金利の長期貸付金及び長期借入金を除き、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融商品及び重要性の乏しい金融商品は、下記の表に含めておりません。また、リース負債については、IFRS第7号において公正価値の開示を要求されていないことから、下表に含めておりません。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	百万円	百万円	百万円	百万円
長期貸付金	227,376	227,376	363,414	363,414
社債	44,819	44,602	54,801	54,553
長期借入金	302,473	302,190	413,453	412,711

公正価値の算定方法は以下のとおりであります。

長期貸付金

変動金利の長期貸付金については、短期間で市場金利を反映することから、公正価値は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

固定金利の長期貸付金については、元利金の合計額を貸付時と期末の市場金利の差を反映させた利率で割引いて公正価値を算定しており、公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類しております。

要約四半期連結財政状態計算書上、その他の金融資産に含めて表示しております。

社債

社債については、市場価格等に基づいて公正価値を算定しており、公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類しております。

要約四半期連結財政状態計算書上、社債及び借入金に含めて表示しております。

長期借入金

変動金利の長期借入金については、短期間で市場金利を反映することから、公正価値は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

固定金利の長期借入金については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて公正価値を算定しており、公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類しております。

要約四半期連結財政状態計算書上、社債及び借入金に含めて表示しております。

(2) 公正価値で測定される金融商品

公正価値の測定に使用されるインプットの市場における観察可能性に応じて、公正価値のヒエラルキーを以下の3つのレベルに区分しております。

レベル1：活発な市場における同一資産又は同一負債の無調整の公表価格

レベル2：レベル1に属さない、直接的又は間接的に観察可能なインプット

レベル3：観察不能なインプット

公正価値で測定される金融商品について、公正価値ヒエラルキーのレベル別内訳は以下のとおりであります。

前連結会計年度（2023年3月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
組込デリバティブを含む営業債権	—	22,951	—	22,951
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ	—	4,259	—	4,259
ヘッジ会計を適用しているデリバティブ	—	4,130	—	4,130
条件付対価に係る金融資産	—	—	2,510	2,510
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産				
資本性金融商品	255,477	—	8,098	263,575
合計	255,477	31,340	10,608	297,425
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債				
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ	—	2,741	—	2,741
ヘッジ会計を適用しているデリバティブ	—	4,128	—	4,128
合計	—	6,869	—	6,869

当第3四半期連結会計期間（2023年12月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
組込デリバティブを含む営業債権	—	21,631	—	21,631
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ	—	3,573	—	3,573
ヘッジ会計を適用しているデリバティブ	—	4,662	—	4,662
条件付対価に係る金融資産	—	—	2,340	2,340
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産				
資本性金融商品	279,600	—	7,128	286,728
合計	279,600	29,866	9,468	318,934
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債				
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ	—	2,396	—	2,396
ヘッジ会計を適用しているデリバティブ	—	3,518	—	3,518
合計	—	5,914	—	5,914

当社グループは、振替の原因となった事象又は状況の変化が認められた時点で、公正価値ヒエラルキーのレベル間振替を行っております。

なお、各報告期間において、レベル1、2間の重要な振替はありません。

また、資本性金融商品の認識を中止した場合、又は、取得原価に比し公正価値の著しい下落が一時的ではない場合、その他の資本の構成要素の残高は直接利益剰余金に振替え、純損益で認識しておりません。

公正価値の算定方法は以下のとおりであります。

組込デリバティブを含む営業債権

組込デリバティブを一体として処理している営業債権については、将来の一定期間のロンドン金属取引所(LME)の銅価格に基づき公正価値を算定しており、公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類しております。要約四半期連結財政状態計算書上、営業債権及びその他の債権に含めて表示しております。

デリバティブ

市場価格等に基づいて公正価値を算定しており、公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類しております。要約四半期連結財政状態計算書上、その他の金融資産又はその他の金融負債に含めて表示しております。なお、転換社債型新株予約権付社債に付随するデリバティブの公正価値については、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法等により算定しており、公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類しております。

条件付対価に係る金融資産

条件付対価に係る金融資産の公正価値は、主に銅価格の予想等を基礎として、モンテカルロ・シミュレーションにより見積った将来キャッシュ・フローを割引いて算定しており、公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類しております。

要約四半期連結財政状態計算書上、その他の金融資産に含めて表示しております。

資本金商品

市場性のある有価証券の公正価値は市場価格に基づいて算定しており、公正価値ヒエラルキーのレベル1に分類しております。

非上場株式の公正価値については、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法等により算定しており、公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類しております。

要約四半期連結財政状態計算書上、その他の金融資産に含めて表示しております。

(3) レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高までの変動は以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
	百万円	百万円
期首残高	12,005	10,608
利得及び損失合計		
純損益(注)1	△2,410	△170
その他の包括利益(注)2	136	△270
売却	△2	—
その他	—	△700
四半期末残高	9,729	9,468

(注) 1. 純損益に含まれている利得及び損失は、報告期間の末日時点の純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。これらの利得及び損失は、要約四半期連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれております。

2. その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、報告期間の末日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。これらの利得及び損失は、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれております。

レベル3に分類されている金融商品は、非上場株式、転換社債型新株予約権付社債に付随するデリバティブ及び条件付対価に係る金融資産により構成されております。

これらの公正価値は、グループ会計方針に従って、四半期ごとに入手可能な直前の数値を用いて測定し、上位者に報告がなされ、その妥当性を継続的に検証しております。

レベル3に区分された非上場株式の公正価値の測定に使用する重要な観察不能なインプットは、割引将来キャッシュ・フローの算定に用いられる割引率及び非流動性ディスカウントに使用される仮定であります。前第3四半期連結累計期間に使用している割引率は約2%であり、非流動性ディスカウントは30%と見積っております。また、当第3四半期連結累計期間に使用している割引率は約2%であり、非流動性ディスカウントは30%と見積っております。なお、仮に割引率が上昇すると、公正価値は減少します。

また、当社グループは、2022年2月に、連結子会社のSMM-SG Holding Inversiones SpA 持分及びSMM

Holland B.V. の持分を譲渡することで、チリ共和国のシエラゴルダ銅鉱山に係る全持分を譲渡しております。当該譲渡の受取対価には、2025年末までの銅価格やシエラゴルダ銅鉱山の生産量について一定の条件が充足された場合に、追加で最大350百万米ドルを受領する条件付対価が含まれております。

条件付対価に係る金融資産は、要約四半期連結財政状態計算書上、その他の金融資産に計上しており、前第3四半期連結会計期間末及び当第3四半期連結会計期間末における残高はそれぞれ1,917百万円、2,340百万円であります。条件付対価の公正価値は、主に銅価格の予測等を基礎として、モンテカルロ・シミュレーションにより将来キャッシュ・フローを見積り、その結果を割引いて算定しております。銅価格の予測等は将来の経済条件の変動等の結果により影響を受ける可能性があり、公正価値の算定に使用した2025年末までの銅価格の予測が5%上下に変動した場合、公正価値は前第3四半期連結会計期間末で、それぞれ1,399百万円増加、730百万円減少します。また、当第3四半期連結会計期間末では、それぞれ1,438百万円増加、722百万円減少します。

15. 重要な子会社

当第3四半期連結累計期間において重要な変更はありません。

16. 関連当事者

関連当事者との取引

当社は以下の関連当事者と取引を行っております。

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (千US\$)	事業の 内容	議決権の所 有(被所有) 割合	関連当事者関係 の内容	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
					(%)			百万円		百万円
関連 会社の 子会社	Compañia Minera Teck Quebrada Blanca S. A. (注) 1	チリ サンチャ ゴ市	1,576,419	資源	—	資金の援助	資金の貸付	57,665	その他の 金融資産	210,259
								(注) 2		(注) 2

- (注) 1. Compañia Minera Teck Quebrada Blanca S. A. は当社の27.77%関連会社であるQuebrada Blanca Holdings SpAの90%子会社であります。
2. 資金の貸付条件については、市場金利等を参考にして決定しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (千US\$)	事業の 内容	議決権の所 有(被所有) 割合	関連当事者関係 の内容	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
					(%)			百万円		百万円
関連 会社の 子会社	Compañia Minera Teck Quebrada Blanca S. A. (注) 1	チリ サンチャ ゴ市	2,550,589	資源	—	資金の援助	資金の貸付	99,517	その他の 金融資産	360,952
								(注) 2		(注) 2

- (注) 1. Compañia Minera Teck Quebrada Blanca S. A. は当社の27.77%関連会社であるQuebrada Blanca Holdings SpAの90%子会社であります。
2. 資金の貸付条件については、市場金利等を参考にして決定しております。

17. 偶発負債

当社は、2021年10月14日付けでSouth32 Limitedの子会社を通じてSMM-SG Holding Inversiones SpA及びSMM Holland B.V. の持分を譲渡する契約を締結し、2022年2月22日に譲渡が完了しました。当社は、本契約に基づき、2025年12月31日より前に施行されるチリ共和国における税制改正、新鉱業ロイヤルティの導入等による損失及び2025年12月31日より前に外国投資協定にもとづく租税安定化契約の修正や終了による損失等について、一定の範囲でSouth32 Limitedグループに補償を行うこととしております。

上記の補償義務の発生に伴い、当社に経済的負担が生じる可能性があります、下記を除き、現時点で金額を合理的に見積ることはできません。

(新鉱業ロイヤルティ法の公布)

2023年8月10日（現地時間）付でチリ共和国において新鉱業ロイヤルティ法（法21.591号）が公布され、2024年1月1日より施行されることとなったため、South32 Limitedグループに対する補償費用4,943百万円を、第2四半期連結会計期間において、要約四半期連結損益計算書のその他の費用に計上しております。

18. 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

2023年11月8日開催の取締役会において、第99期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- ① 配当金の総額 9,617百万円
- ② 1株当たりの金額 35円
- ③ 支払請求権の効力発生及び支払開始日 2023年12月7日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

住友金属鉱山株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 袖川 兼輔

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 八楸 賢也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加瀬 幸広

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友金属鉱山株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、住友金属鉱山株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、経営者が清算若しくは事業停止の意図があるか、又はそれ以外に現実的な代替案がない場合を除いて、継続企業に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月13日
【会社名】	住友金属鉱山株式会社
【英訳名】	Sumitomo Metal Mining Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野崎 明
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋5丁目11番3号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 住友金属鉱山株式会社大阪支社 (大阪市中央区北浜4丁目5番33号(住友ビル内))

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長野崎明は、当社の第99期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。